

令和 8 年度能代市公営企業会計予算書

目 次

○予算書

議案第 3 8 号	令和 8 年度 能代市水道事業会計予算	1
議案第 3 9 号	令和 8 年度 能代市簡易水道事業会計予算	5
議案第 4 0 号	令和 8 年度 能代市工業用水道事業会計予算	9
議案第 4 1 号	令和 8 年度 能代市下水道事業会計予算	1 1

○予算に関する説明書

令和 8 年度 能代市水道事業会計予算	1 5
令和 8 年度 能代市簡易水道事業会計予算	3 9
令和 8 年度 能代市工業用水道事業会計予算	5 9
令和 8 年度 能代市下水道事業会計予算	7 9

令和 8 年度 予 算 書

議案第 38 号

令和 8 年度能代市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度能代市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|---------------------------|----------------------------------|--|
| (1) 給 水 戸 数 | 2 1 , 1 1 2 戸 | |
| (2) 年 間 総 給 水 量 | 4 , 0 8 3 , 1 3 9 m ³ | |
| (3) 一 日 平 均 給 水 量 | 1 1 , 1 8 7 m ³ | |
| (4) 主要な建設改良事業 配水管等整備事業事業費 | 6 0 7 , 1 2 8 千円 | |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|-------------------|----------------------|
| 第 1 款 水 道 事 業 収 益 | 1 , 2 2 0 , 1 3 2 千円 |
| 第 1 項 営 業 収 益 | 1 , 0 1 3 , 3 7 7 千円 |
| 第 2 項 営 業 外 収 益 | 2 0 6 , 7 5 4 千円 |
| 第 3 項 特 別 利 益 | 1 千円 |

支 出

- | | |
|-------------------|----------------------|
| 第 1 款 水 道 事 業 費 用 | 1 , 1 6 3 , 4 4 0 千円 |
| 第 1 項 営 業 費 用 | 1 , 0 6 6 , 1 9 5 千円 |
| 第 2 項 営 業 外 費 用 | 9 6 , 2 9 5 千円 |
| 第 3 項 特 別 損 失 | 4 5 0 千円 |
| 第 4 項 予 備 費 | 5 0 0 千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額410,267千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,766千円、過年度分損益勘定留保資金224,359千円及び当年度分損益勘定留保資金155,142千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	624,765千円
第1項 企業債	273,200千円
第2項 出資金	104,046千円
第3項 国庫補助金	117,890千円
第4項 他会計補助金	62,902千円
第5項 他会計負担金	26,760千円
第6項 工事負担金	39,966千円
第7項 固定資産売却代金	1千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,035,032千円
第1項 建設改良費	608,456千円
第2項 企業債償還金	426,576千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和8年度給水装置工事資金利子補給費補助金	令和9年度～13	令和8年度の給水装置工事資金として金融機関が融資した額1,000千円を限度に50ヶ月の元金均等払いに対する年利5.00%以内の利子補給額
令和8年度給水装置工事資金損失補償	8年度～13	令和8年度の給水装置工事資金として金融機関が融資した総額の10.0%に相当する額
公用車リース料	8年度～10	1,291千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管等整備事業	千円 273,200	証書借入れ 又は証券発行	6.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金の場合は、その融資条件による。銀行その他の場合は債権者と協議して定める。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 77,210千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業補助及び資本的支出の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、68,073千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、20,382千円と定める。

(重要な資産の処分)

第12条 重要な資産の処分は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量	処分の態様
処分する資産	土 地	臥竜山浄水場及び配水場跡地	16,623.64㎡	売払い

令和8年2月17日提出

能代市長 齊 藤 滋 宣

議案第39号

令和8年度能代市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度能代市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|------------------------------|------------------------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 7 9 2 戸 |
| (2) 年 間 総 給 水 量 | 1 4 0 , 8 9 2 m ³ |
| (3) 一 日 平 均 給 水 量 | 3 8 6 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 簡易水道施設整備事業 事業費 | 3 3 , 0 5 3 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|---------------|----------------|
| 第1款 簡易水道事業収益 | 4 0 , 4 6 4 千円 |
| 第1項 営 業 収 益 | 2 4 , 1 1 0 千円 |
| 第2項 営 業 外 収 益 | 1 6 , 3 5 3 千円 |
| 第3項 特 別 利 益 | 1 千円 |

支 出

- | | |
|---------------|----------------|
| 第1款 簡易水道事業費用 | 3 8 , 8 2 1 千円 |
| 第1項 営 業 費 用 | 3 6 , 1 6 2 千円 |
| 第2項 営 業 外 費 用 | 2 , 4 5 9 千円 |
| 第3項 予 備 費 | 2 0 0 千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1, 4 6 6 千円は、引継金1, 4 6 6 千円で補てんするものとする。）。

収 入

- | | |
|-----------------|----------------|
| 第1款 資 本 的 収 入 | 4 3 , 7 0 7 千円 |
| 第1項 企 業 債 | 2 9 , 1 0 0 千円 |
| 第2項 他 会 計 補 助 金 | 1 4 , 6 0 7 千円 |

支 出	
第 1 款 資 本 的 支 出	4 5 , 1 7 3 千 円
第 1 項 建 設 改 良 費	3 3 , 0 6 5 千 円
第 2 項 企 業 債 償 還 金 (債務負担行為)	1 2 , 1 0 8 千 円

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
天神・切石地区水道施設（配水施設、導水施設、浄水施設、配水施設）実施設計業務委託	令和 8 年度 8 ～ 9	1 4 1 , 9 0 0 千 円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道施設整備事業	千 円 29,100	証 書 借 入 れ 又は証券発行	6.00% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金の場合は、その融資条件による。銀行その他の場合は債権者と協議して定める。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1）職員給与費 3, 263 千円

（他会計からの補助金）

第9条 営業補助及び資本的支出の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、17, 127 千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第10条 たな卸資産購入限度額は、465 千円と定める。

令和8年2月17日提出

能代市長 齊藤 滋 宣

議案第40号

令和8年度能代市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度能代市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 主要な建設改良事業 工業用水道施設整備事業 事業費 599,796千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 工業用水道事業収益		141,173千円
第1項 営業外収益		141,173千円
支 出		
第1款 工業用水道事業費用		96,737千円
第1項 営業費用		2,674千円
第2項 営業外費用		94,063千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 資本的収入		600,846千円
第1項 企業債		591,900千円
第2項 他会計補助金		8,946千円
支 出		
第1款 資本的支出		600,846千円
第1項 建設改良費		600,846千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道施設 整備事業	千円 591,900	証書借入れ 又は証券発行	6.00%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる場合、利率の 見直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率)	公的資金の場合は、その融資条件による。銀行 その他の場合は債権者と協議して定める。ただ し、企業財政の都合により据置期間及び償還期 限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換 えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 8,989千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業補助及び資本的支出の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、105,628千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,155千円と定める。

令和8年2月17日提出

能代市長 齊藤 滋 宣

議案第41号

令和8年度能代市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度能代市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 公共下水道事業

- | | |
|---------------|-------------------------|
| (1) 排水戸数 | 12,521戸 |
| (2) 年間総処理水量 | 4,483,869m ³ |
| (3) 一日平均処理水量 | 12,285m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 管渠建設改良事業事業費 1,332,733千円 |

2 公共浄化槽事業

- | | |
|---------------|-------------------------|
| (1) 維持管理基数 | 2,268基 |
| (2) 主要な建設改良事業 | 公共浄化槽建設改良事業事業費 63,327千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|-------------|-------------|
| 第1款 下水道事業収益 | 1,945,426千円 |
| 第1項 営業収益 | 896,842千円 |
| 第2項 営業外収益 | 1,048,583千円 |
| 第3項 特別利益 | 1千円 |

支 出

- | | |
|-------------|-------------|
| 第1款 下水道事業費用 | 1,838,410千円 |
| 第1項 営業費用 | 1,665,338千円 |
| 第2項 営業外費用 | 172,252千円 |
| 第3項 特別損失 | 520千円 |
| 第4項 予備費 | 300千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額

５１３，８９８千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額８３，９３４千円、過年度分損益勘定留保資金４２９，９６４千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第１款 資本的収入	１，９２２，３３６千円
第１項 企業債	１，４６０，７００千円
第２項 出資金	４８，１３０千円
第３項 国庫補助金	３７７，１０３千円
第４項 負担金	３６，４０３千円
支 出	
第１款 資本的支出	２，４３６，２３４千円
第１項 建設改良費	１，４１１，６９１千円
第２項 企業債償還金	１，０２４，５４３千円

（債務負担行為）

第５条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和８年度水洗便所改造資金利子補給費補助金	令和 年度 ９ ～ １３	令和８年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した額１，０００千円を限度に５０ヶ月の元金均等払いに対する年利５．００％以内の利子補給額
令和８年度水洗便所改造資金損失補償	８ ～ １３	令和８年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した総額の１０．０％に相当する額
令和８年度浄化槽設置資金利子補給費補助金	９ ～ １３	令和８年度の浄化槽設置資金として金融機関が融資した額１，０００千円を限度に５０ヶ月の元金均等払いに対する年利５．００％以内の利子補給額
令和８年度浄化槽設置資金損失補償	８ ～ １３	令和８年度の浄化槽設置資金として金融機関が融資した総額の１０．０％に相当する額

（企業債）

第６条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	千円 975,800	証書借入れ 又は証券発行	6.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金の場合は、その融資条件による。銀行その他の場合は債権者と協議して定める。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
下水道事業債 (特別措置分)	23,400			
資本費平準化債	429,000			
特定地域生活排水処理事業	32,500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、670,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 88,286千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業補助及び資本的支出の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、525,670千円である。

令和8年2月17日提出

能代市長 齊 藤 滋 宣

令和 8 年度 予算 に関する 説明 書

水道事業会計予算

令和8年度 能代市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 水道事業収益			1,220,132	
	1. 営業収益		1,013,377	
		1. 給水収益	935,167	水道料金及び消費税相当額
		2. 受託工事収益	22,000	受託工事に対する収益
		3. その他の営業収益	56,210	下水道使用料徴収事務受託収入等
	2. 営業外収益		206,754	
		1. 受取利息	18	
		2. 他会計補助金	5,171	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	200,151	
		4. 雑収益	1,414	庁舎管理負担金等
	3. 特別利益		1	
		1. 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 水道事業費用			1,163,440	
	1. 営業費用		1,066,195	
		1. 原水及び浄水費	260,652	浄水場運転管理等委託料、人件費等
		2. 配水及び給水費	107,364	修繕費、量水器取替等委託料、人件費等
		3. 業 務 費	126,036	徴収事務等委託料、人件費等
		4. 総 係 費	38,054	庁舎管理負担金、人件費等
		5. 受 託 工 事 費	22,000	配水管移設工事費
		6. 減 価 償 却 費	507,470	
		7. 資 産 減 耗 費	4,618	
		8. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		96,295	
		1. 支 払 利 息	82,916	企業債利息、一時借入金利息
		2. 消 費 税	13,377	
		3. 雑 支 出	2	
	3. 特別損失		450	
		1. 過年度損益修正損	450	過年度分水道料金還付金
	4. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 資本的收入			624,765	
	1. 企業債		273,200	
		1. 企業債	273,200	
	2. 出資金		104,046	
		1. 出資金	104,046	水道管路耐震化事業一般会計出資金等
	3. 国庫補助金		117,890	
		1. 国庫補助金	117,890	生活基盤施設耐震化等交付金等
	4. 他会計補助金		62,902	
		1. 他会計補助金	62,902	一般会計補助金
	5. 他会計負担金		26,760	
		1. 他会計負担金	26,760	消火栓施設工事一般会計負担金
	6. 工事負担金		39,966	
		1. 工事負担金	39,966	配水管移設工事負担金
	7. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 資 本 的 支 出			1,035,032	
	1. 建 設 改 良 費		608,456	
		1. 建 設 費	607,128	工事請負費、委託料、人件費等
		2. 機 械 及 び 装 置	1,328	新設量水器
	2. 企 業 債 償 還 金		426,576	
		1. 企 業 債 償 還 金	426,576	企業債元金償還金

令和８年度 能代市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	24,230,000
減価償却費	507,470,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	80,000
長期前受金戻入額	△ 200,151,000
受取利息及び受取配当金	△ 18,000
支払利息	82,916,000
固定資産除却損	4,319,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 43,759,000
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 8,825,000
未払金の増減額（△は減少）	5,267,000
小計	371,529,000
利息及び配当金の受取額	18,000
利息の支払額	△ 82,916,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	288,631,000

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 556,467,000
無形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	117,890,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	66,726,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 371,850,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	273,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 408,586,000
その他の企業債の償還による支出	△ 17,990,000
他会計等からの出資による収入	166,948,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,572,000

IV 資金増加（減少）額

△ 69,647,000

V 資金期首残高

447,885,504

VI 資金期末残高

378,238,504

給 与 費 明 細 書

1. 総 括 （会計年度任用職員以外の職員）

（単位 千円）

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	0 人	(0) 9 人	0	36,773	22,875	59,648	17,562	77,210	職員数9人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 9人
前年度	0	(0) 9	0	35,248	21,475	56,723	16,349	73,072	職員数9人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 9人
比 較	0	(0) 0	0	1,525	1,400	2,925	1,213	4,138	職員数0人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 0人

※職員数欄の（ ）内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当
	本 年 度	1,613	324	534	613	1,024	3,076	267
	前 年 度	1,443	297	265	581	993	2,937	256
	比 較	170	27	269	32	31	139	11
	区 分	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉手当	寒 冷 地 手 当				計
	本 年 度	9	15,018	397				22,875
	前 年 度	9	14,208	486				21,475
	比 較	0	810	△89				1,400

２．給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

	区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
会計年度任用職員以外の職員	給 料	1,525	昇給に伴う増加分	238	
			その他の増減分	1,287	異動等
	手 当	1,400	その他の増減分	1,400	扶養手当 170
					住居手当 27
					通勤手当 269
					特殊勤務手当 32
					管理職手当 31
					時間外勤務手当 139
					休日勤務手当 11
					期末勤勉手当 810
					寒冷地手当 △89

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行政職)	技 術 (行政職)
令和8年4月1日現在	平均給料月額	375,514 円	313,479 円
	平均給与月額	411,639 円	350,356 円
	平 均 年 齢	49.4 歳	38.6 歳
令和7年4月1日現在	平均給料月額	358,695 円	303,479 円
	平均給与月額	386,036 円	333,588 円
	平 均 年 齢	47.0 歳	38.2 歳

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	208,343 円	208,343 円
大 学 卒	239,488 円	239,488 円

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比		級	職 員 数	構 成 比
令和8年4月1日現在	1 級	1 人	11.1 %	令和7年4月1日現在	1 級	2 人	22.2 %
	2 級	2	22.2		2 級	1	11.1
	3 級	1	11.1		3 級	1	11.1
	4 級	3	33.3		4 級	3	33.3
	5 級	1	11.1		5 級	1	11.1
	6 級	1	11.2		6 級	1	11.2
	7 級				7 級		
	計	9	100.0		計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長

(4) 昇 給

区 分			行 政 職	区 分			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	前 年 度	職 員 数 (A) (人)		9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6		昇給に係る職員数 (B) (人)		6
	号給数別内訳	1 号給 (人)			号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)				2 号給 (人)	
		3 号給 (人)				3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	6			4 号給 (人)	6
		6 号給 (人)				6 号給 (人)	
		8 号給 (人)				8 号給 (人)	
	比 率 (B) ／ (A) (%)		66.7		比 率 (B) ／ (A) (%)		66.7

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	1.7
支給対象職員の比率 (令和8年4月1日現在) (%)	63.6
支給対象職員一人当たり平均支給月額 (円)	6,385
代表的な特殊勤務手当の名称	企 業 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2 . 3 2 5 月 分	2 . 3 2 5 月 分	4 . 6 5 0 月 分	有	
前 年 度	2 . 3 0 0 月 分	2 . 3 0 0 月 分	4 . 6 0 0 月 分	有	
一 般 会 計 の 制 度	2 . 3 2 5 月 分	2 . 3 2 5 月 分	4 . 6 5 0 月 分	有	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
水道料金等徴収システム更新業務	42,570	令和 年度 5 ～ 7	17,271	令和 年度 8 ～ 9	25,299			25,299
浄水場等運転管理業務	637,167	4 ～ 7	340,817	8 ～ 9	296,350			296,350
水道料金等徴収事務業務委託費	488,953	5 ～ 7	175,516	8 ～ 10	313,437			313,437
総合振込等データ送信手数料	8,815	5 ～ 7	3,526	8 ～ 10	5,289			5,289
コンビニエンスストア等収納事務手数料	21,955	6 ～ 7	3,798	8 ～ 11	18,157			18,157
水道施設遠方監視操作設備維持管理業務委託費	23,486	6 ～ 7	3,256	8 ～ 15	20,230			20,230
令和8年度給水装置工事資金利子補給費補助金	令和8年度の給水装置工事資金として金融機関が融資した額1,000千円を限度に50ヶ月の元金均等払いに対する年利5.00%以内の利子補給額			9 ～ 13	379			379
令和8年度給水装置工事資金損失補償	令和8年度の給水装置工事資金として金融機関が融資した総額の10.0%に相当する額			8 ～ 13	400			400
公用車リース料	1,291			8 ～ 10	1,291			1,291

令和8年度 能代市水道事業予定貸借対照表（当年度）
（令和9年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土	地		185,556,080	
ロ. 建	物	721,985,239		
減価償却累計額		△ 369,080,380	352,904,859	
ハ. 構	築 物	20,963,840,721		
減価償却累計額		△ 9,788,585,823	11,175,254,898	
ニ. 機 械 及 び 装 置		3,185,711,747		
減価償却累計額		△ 2,522,527,366	663,184,381	
ホ. 車 両 運 搬 具		12,853,996		
減価償却累計額		△ 12,211,296	642,700	
ヘ. 工 具 器 具 備 品		146,900,799		
減価償却累計額		△ 113,924,091	32,976,708	
ト. 建 設 仮 勘 定			123,794,253	
有形固定資産合計				12,534,313,879

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 電 話 加 入 権			581,600	
ロ. 橋 り ょ う 利 用 権			1,367,003	
無形固定資産合計				1,948,603
固定資産合計				12,536,262,482

2. 流動資産

(1) 現金預金		378,238,504	
(2) 未収金			
イ. 営業未収金	70,845,000		
ロ. 営業外未収金	172,119,000		
未収金合計		242,964,000	
(3) 貸倒引当金		△ 8,208,545	
(4) 貯蔵品			
イ. 材料	14,158,000		
ロ. 量水器	25,744,550		
貯蔵品合計		39,902,550	
(5) その他流動資産			
イ. 預り金	8,690,324		
その他流動資産合計		8,690,324	
流動資産合計			661,586,833
資産合計			13,197,849,315

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	4,351,804,948		
ロ. その他の企業債	94,010,000		
企業債合計		4,445,814,948	
固定負債合計			4,445,814,948

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債

382,350,000

ロ. その他の企業債

17,990,000

企業債合計

400,340,000

(2) 未払金

イ. 営業未払金

34,514,000

ロ. 未払消費税

3,344,000

未払金合計

37,858,000

(3) 引当金

6,436,000

(4) その他流動負債

イ. 預り金

44,523,596

その他流動負債合計

44,523,596

流動負債合計

489,157,596

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

6,579,109,654

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 3,767,979,335

繰延収益合計

2,811,130,319

負債合計

7,746,102,863

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ. 固有資本金

15,512,546

ロ. 繰入資本金

2,644,108,652

ハ. 組入資本金

2,719,060,254

自己資本金合計		5,378,681,452	
資本金合計			5,378,681,452
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	73,065,000		
利益剰余金合計		73,065,000	
剰余金合計			73,065,000
資本合計			5,451,746,452
負債資本合計			13,197,849,315

令和7年度 能代市水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 円）

1. 水道事業営業収益			
(1) 給水収益	857,229,000		
(2) 受託工事収益	18,000,000		
(3) その他の営業収益	44,552,000	919,781,000	
2. 水道事業営業費用			
(1) 原水及び浄水費	208,420,000		
(2) 配水及び給水費	102,333,000		
(3) 業務費	114,501,000		
(4) 総係費	36,719,000		
(5) 受託工事費	18,000,000		
(6) 減価償却費	498,026,000		
(7) 資産減耗費	13,034,000		
(8) その他の営業費用	1,000	991,034,000	
営業損失			71,253,000
3. 水道事業営業外収益			
(1) 受取利息	9,000		
(2) 他会計補助金	5,522,000		
(3) 長期前受金戻入	206,960,000		
(4) 雑収益	1,307,000	213,798,000	
4. 水道事業営業外費用			
(1) 支払利息	65,732,000		
(2) 雑支出	2,000	65,734,000	148,064,000
経常利益			76,811,000

5. 水道事業特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	1,000	
6. 水道事業特別損失			
(1) 過年度損益修正損	477,000		
(2) 解体撤去事業費	27,000,000		
(3) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>27,477,000</u>	<u>△ 27,476,000</u>
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>△ 500,000</u>
当年度純利益			48,835,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>78,504,549</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>127,339,549</u></u>

令和7年度 能代市水道事業予定貸借対照表（前年度）
（令和8年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地		185,556,080	
ロ. 建 物	721,985,239		
減価償却累計額	△ 355,403,380	366,581,859	
ハ. 構 築 物	20,441,883,721		
減価償却累計額	△ 9,363,592,823	11,078,290,898	
ニ. 機 械 及 び 装 置	3,161,551,747		
減価償却累計額	△ 2,457,748,366	703,803,381	
ホ. 車 両 運 搬 具	12,853,996		
減価償却累計額	△ 12,211,296	642,700	
ヘ. 工 具 器 具 備 品	146,900,799		
減価償却累計額	△ 110,210,091	36,690,708	
ト. 建 設 仮 勘 定		117,764,253	
有形固定資産合計			12,489,329,879
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. 電 話 加 入 権		581,600	
ロ. 橋 り ょ う 利 用 権		1,674,003	
無形固定資産合計			2,255,603
固定資産合計			12,491,585,482

2. 流動資産

(1) 現金預金		447,885,504	
(2) 未収金			
イ. 営業未収金	71,435,000		
ロ. 営業外未収金	127,770,000		
未収金合計		199,205,000	
(3) 貸倒引当金		△ 8,208,545	
(4) 貯蔵品			
イ. 材料	12,459,000		
ロ. 量水器	18,618,550		
貯蔵品合計		31,077,550	
(5) その他流動資産			
イ. 預り金	8,690,324		
その他流動資産合計		8,690,324	
流動資産合計			678,649,833
資産合計			13,170,235,315

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	4,460,954,948		
ロ. その他の企業債	112,000,000		
企業債合計		4,572,954,948	
固定負債合計			4,572,954,948

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債

411,556,000

ロ. その他の企業債

15,020,000

企業債合計

426,576,000

(2) 未 払 金

イ. 営業未払金

32,147,000

ロ. 未払消費税

444,000

未払金合計

32,591,000

(3) 引 当 金

6,356,000

(4) その他流動負債

イ. 預り金

44,523,596

その他流動負債合計

44,523,596

流動負債合計

510,046,596

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

6,394,493,654

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 3,594,672,335

繰延収益合計

2,799,821,319

負債合計

7,882,822,863

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固有資本金

15,512,546

ロ. 繰入資本金

2,504,004,652

ハ. 組入資本金

2,640,555,705

自己資本金合計		5,160,072,903	
資本金合計			5,160,072,903
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	127,339,549		
利益剰余金合計		127,339,549	
剰余金合計			127,339,549
資本合計			5,287,412,452
負債資本合計			13,170,235,315

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具器具備品 5～15年

(2)無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

公営企業に属する間の職員の退職手当組合への積立は公営企業が行い、退職時の追加費用は発生しないものとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

水道料金債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は449,817千円である。

Ⅲ. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

能代地区の給水区域において水道水を供給する水道事業（能代地区）及び旧二ツ井・荷上場地区簡易水道において水道水を供給する水道事業（二ツ井・荷上場地区）の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業 (能代地区)	水道事業 (二ツ井・荷上場地区)	合 計
営業収益	874,955	46,631	921,586
営業費用	930,602	89,562	1,020,164
営業損益	△ 55,647	△ 42,931	△ 98,578
経常損益	25,430	△ 291	25,139
セグメント資産	11,647,143	1,550,706	13,197,849
セグメント負債	6,463,449	1,282,654	7,746,103
その他の項目			
他会計補助金	6,972	61,101	68,073
減価償却費	453,795	53,675	507,470
支払利息	77,465	5,451	82,916
特別利益	1	0	1
特別損失	364	46	410
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	26,057	18,620	44,677

簡 易 水 道 事 業 会 計 予 算

令和8年度 能代市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 簡易水道事業収益			40,464	
	1. 営 業 収 益		24,110	
		1. 給 水 収 益	24,094	水道料金及び消費税相当額
		2. その他の営業収益	16	設計審査手数料、工事検査手数料
	2. 営 業 外 収 益		16,353	
		1. 受 取 利 息	1	
		2. 他 会 計 補 助 金	2,519	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	12,401	
		4. 消 費 税 還 付 金	1,431	
		5. 雑 収 益	1	
	3. 特 別 利 益		1	
		1. 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 簡易水道事業費用			38,821	
	1. 営 業 費 用		36,162	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	17,365	修繕費、指定管理料、施設管理負担金等
		2. 配 水 及 び 給 水 費	1,862	修繕費、量水器取替等委託料、保険料等
		3. 業 務 費	1,052	料金徴収業務委託等負担金等
		4. 総 係 費	2,285	人件費、賃借料、印刷製本費等
		5. 減 価 償 却 費	13,598	
	2. 営 業 外 費 用		2,459	
		1. 支 払 利 息	2,459	企業債利息
	3. 予 備 費		200	
		1. 予 備 費	200	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 資 本 的 収 入			43,707	
	1. 企 業 債		29,100	
		1. 企 業 債	29,100	
	2. 他 会 計 補 助 金		14,607	
		1. 他 会 計 補 助 金	14,607	一般会計補助金

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 資 本 的 支 出			45,173	
	1. 建 設 改 良 費		33,065	
		1. 建 設 費	33,053	委託料、人件費
		2. 機 械 及 び 装 置	12	新設量水器
	2. 企 業 債 償 還 金		12,108	
		1. 企 業 債 償 還 金	12,108	企業債元金償還金

令和8年度 能代市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 77,000
減価償却費	13,598,000
長期前受金戻入額	△ 12,401,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	2,459,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,015,000
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 173,000
未払金の増減額 (△は減少)	932,000
小計	2,322,000
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 2,459,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,000

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 31,387,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	14,607,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,780,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	29,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,108,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,992,000

IV 資金増加(減少)額

76,000

V 資金期首残高

137,938

VI 資金期末残高

213,938

給 与 費 明 細 書

1. 総 括 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	0 人	(0) 1 人	0	1, 213	1, 424	2, 637	626	3, 263	職員数1人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 1人
前年度	0	(0) 1	0	1, 151	1, 263	2, 414	562	2, 976	職員数1人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 1人
比 較	0	(0) 0	0	62	161	223	64	287	職員数0人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 0人

※職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本年度	117	22	28	0	400	0	0
	前年度	104	22	13	0	317	0	0
	比 較	13	0	15	0	83	0	0
	区 分	期末勤勉手当	寒冷地手当					計
	本年度	816	41					1, 424
	前年度	757	50					1, 263
	比 較	59	△9					161

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

	区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
会計年度任用職員以外の職員	給 料	62	昇給に伴う増加分	19	
			その他の増減分	43	異動等
	手 当	161	その他の増減分	161	扶養手当 13
					通勤手当 15
					時間外勤務手当 83
					期末勤勉手当 59
					寒冷地手当 △9

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行政職)	技 術 (行政職)
令和8年4月1日現在	平均給料月額	303,191 円	— 円
	平均給与月額	339,341 円	— 円
	平 均 年 齢	37.0 歳	— 歳
令和7年4月1日現在	平均給料月額	287,476 円	— 円
	平均給与月額	316,501 円	— 円
	平 均 年 齢	36.0 歳	— 歳

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	208,343 円	208,343 円
大 学 卒	239,488 円	239,488 円

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比		級	職 員 数	構 成 比
令和8年4月1日現在	1 級	人	%	令和7年4月1日現在	1 級	人	%
	2 級				2 級		
	3 級	1	100.0		3 級	1	100.0
	4 級				4 級		
	5 級				5 級		
	6 級				6 級		
	7 級				7 級		
	計	1	100.0		計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長

(4) 昇 給

区 分			行 政 職	区 分			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1		昇給に係る職員数 (B) (人)		1
	号給数別内訳	1号給 (人)			号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)				2号給 (人)	
		3号給 (人)				3号給 (人)	
		4号給 (人)	1			4号給 (人)	1
		6号給 (人)				6号給 (人)	
		8号給 (人)				8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0		比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2 . 3 2 5 月 分	2 . 3 2 5 月 分	4 . 6 5 0 月 分	有	
前 年 度	2 . 3 0 0 月 分	2 . 3 0 0 月 分	4 . 6 0 0 月 分	有	
一 般 会 計 の 制 度	2 . 3 2 5 月 分	2 . 3 2 5 月 分	4 . 6 5 0 月 分	有	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
総合振込等データ送信手数料	5	令和 年度 5 ～ 7	2	令和 年度 8 ～ 10	3			3
能代市富根地区簡易水道事業 指定管理料	33,546			8 ～ 10	33,546			33,546
天神・切石地区水道施設（取水施 設、導水施設、浄水施設、配水施 設）実施設計業務委託	141,900			8 ～ 9	141,900		141,000	900

令和8年度 能代市簡易水道事業予定貸借対照表（当年度）
（令和9年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地		1,387,346	
ロ. 建 物	11,165,272		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,429,525	8,735,747	
ハ. 構 築 物	281,827,077		
減 価 償 却 累 計 額	△ 46,350,617	235,476,460	
ニ. 機 械 及 び 装 置	20,158,054		
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,268,350	13,889,704	
ホ. 車 両 運 搬 具	0		
減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ヘ. 工 具 器 具 備 品	0		
減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ト. 建 設 仮 勘 定		54,827,000	
有 形 固 定 資 産 合 計			314,316,257
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. 施 設 利 用 権		0	
ロ. そ の 他 無 形 固 定 資 産		861,000	
無 形 固 定 資 産 合 計			861,000
固 定 資 産 合 計			315,177,257

2. 流動資産

(1) 現金預金		213,938	
(2) 未収金			
イ. 営業未収金	2,008,000		
ロ. 営業外未収金	1,431,000		
ハ. その他未収金	0		
未収金合計		3,439,000	
(3) 貸倒引当金		0	
(4) 貯蔵品			
イ. 材料	0		
ロ. 量水器	411,000		
貯蔵品合計		411,000	
(5) その他流動資産			
イ. 預り金	0		
その他流動資産合計		0	
流動資産合計			4,063,938
資産合計			319,241,195

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	127,423,719		
ロ. その他の企業債	0		
企業債合計		127,423,719	
固定負債合計			127,423,719

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債

12,312,000

ロ. その他の企業債

0

企業債合計

12,312,000

(2) 未 払 金

イ. 営業未払金

3,541,000

ロ. 未払消費税

0

ハ. その他未払金

0

未払金合計

3,541,000

(3) 引 当 金

0

(4) その他流動負債

イ. 預り金

0

その他流動負債合計

0

流動負債合計

15,853,000

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

252,227,251

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 50,463,459

繰延収益合計

201,763,792

負債合計

345,040,511

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固有資本金

0

ロ. 繰入資本金

0

ハ. 組入資本金

0

自己資本金合計		0	
資本金合計			0
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	165,200		
ロ. 市補助・負担金	960,146		
資本剰余金合計		1,125,346	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処理欠損金	26,924,662		
利益剰余金合計		△ 26,924,662	
剰余金合計			△ 25,799,316
資本金合計			△ 25,799,316
負債資本合計			319,241,195

令和7年度 能代市簡易水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 円）

1. 簡易水道事業営業収益			
(1) 給水収益	15,530,000		
(2) その他の営業収益	71,000	15,601,000	
2. 簡易水道事業営業費用			
(1) 原水及び浄水費	15,849,000		
(2) 配水及び給水費	1,506,000		
(3) 業務費	663,000		
(4) 総係費	3,522,000		
(5) 減価償却費	13,800,000	35,340,000	
営業損失			19,739,000
3. 簡易水道事業営業外収益			
(1) 受取利息	1,000		
(2) 他会計補助金	5,325,000		
(3) 長期前受金戻入	12,523,000		
(4) 雑収益	1,000	17,850,000	
4. 簡易水道事業営業外費用			
(1) 支払利息	2,625,000	2,625,000	15,225,000
経常損失			4,514,000
5. 簡易水道事業特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000	1,000	
6. 簡易水道事業特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0	0	1,000
7. 予備費			
(1) 予備費	200,000	200,000	△ 200,000
当年度純損失			4,713,000
前年度未処理欠損金			22,134,662
当年度未処理欠損金			26,847,662

令和7年度 能代市簡易水道事業予定貸借対照表（前年度）
（令和8年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地		1,387,346	
ロ. 建 物	11,165,272		
減価償却累計額	△ 2,019,525	9,145,747	
ハ. 構 築 物	281,827,077		
減価償却累計額	△ 34,921,617	246,905,460	
ニ. 機 械 及 び 装 置	20,146,054		
減価償却累計額	△ 4,632,350	15,513,704	
ホ. 車 両 運 搬 具	0		
減価償却累計額	0	0	
ヘ. 工 具 器 具 備 品	0		
減価償却累計額	0	0	
ト. 建 設 仮 勘 定		23,452,000	
有 形 固 定 資 産 合 計			296,404,257
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. 施 設 利 用 権		0	
ロ. そ の 他 無 形 固 定 資 産		984,000	
無 形 固 定 資 産 合 計			984,000
固 定 資 産 合 計			297,388,257

2. 流動資産

(1) 現金預金

137,938

(2) 未収金

イ. 営業未収金

1,424,000

ロ. 営業外未収金

0

ハ. その他未収金

0

未収金合計

1,424,000

(3) 貸倒引当金

0

(4) 貯蔵品

イ. 材料

0

ロ. 量水

238,000

貯蔵品合計

238,000

(5) その他流動資産

イ. 預り金

0

その他流動資産合計

0

流動資産合計

1,799,938

資産合計

299,188,195

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債

110,635,719

ロ. その他の企業債

0

企業債合計

110,635,719

固定負債合計

110,635,719

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債

12,108,000

ロ. その他の企業債

0

企業債合計

12,108,000

(2) 未払金

イ. 営業未払金

1,806,000

ロ. 未払消費税

803,000

ハ. その他の未払金

0

未払金合計

2,609,000

(3) 引当金

0

(4) その他流動負債

イ. 預り金

0

その他流動負債合計

0

流動負債合計

14,717,000

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

237,620,251

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 38,062,459

繰延収益合計

199,557,792

負債合計

324,910,511

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ. 固有資本金

0

ロ. 繰入資本金

0

ハ. 組入資本金

0

自 己 資 本 金 合 計		0	
資 本 金 合 計			0
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ. 国 庫 補 助 金	165,200		
ロ. 市 補 助 ・ 負 担 金	960,146		
資 本 剰 余 金 合 計		1,125,346	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	26,847,662		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 26,847,662	
剰 余 金 合 計			△ 25,722,316
資 本 合 計			△ 25,722,316
負 債 資 本 合 計			299,188,195

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具器具備品	5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
----------	---------

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

公営企業に属する間の職員の退職手当組合への積立は公営企業が行い、退職時の追加費用は発生しないものとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備える必要がないため、賞与引当金は計上していない。

(3) 貸倒引当金

水道料金債権の不納欠損による損失は発生しない見込みのため、貸倒引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は198,832千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

富根地区簡易水道事業、仁鮎地区簡易水道事業及び二ツ井地域簡易水道事業の3つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位 千円)

区分	富根地区 簡易水道事業	仁鮎地区 簡易水道事業	二ツ井地域 簡易水道事業	合 計
営業収益	12,388	9,532	0	21,920
営業費用	16,143	18,030	0	34,173
営業損益	△ 3,755	△ 8,498	0	△ 12,253
経常損益	382	△ 172	0	210
セグメント資産	79,762	184,058	55,421	319,241
セグメント負債	85,095	204,525	55,421	345,041
その他の項目				
他会計補助金	765	12,448	3,913	17,126
減価償却費	4,250	9,348	0	13,598
支払利息	53	2,406	0	2,459
特別利益	1	0	0	1
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 4,184	△ 8,430	30,403	17,789

工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算

令和8年度 能代市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 工業用水道事業収益			141,173	
	1. 営 業 外 収 益		141,173	
		1. 他 会 計 補 助 金	96,682	一般会計補助金
		2. 長 期 前 受 金 戻 入	55	
		3. 消 費 税 還 付 金	44,436	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 工業用水道事業費用			96,737	
	1. 営 業 費 用		2,674	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	63	保険料
		2. 配 水 及 び 給 水 費	118	データ発信機器購入費等
		3. 総 係 費	2,437	人件費、賃借料、印刷製本費等
		4. 減 価 償 却 費	56	
	2. 営 業 外 費 用		94,063	
		1. 支 払 利 息	94,063	企業債利息、一時借入金利息

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 資 本 の 収 入			600,846	
	1. 企 業 債		591,900	
		1. 企 業 債	591,900	
	2. 他 会 計 補 助 金		8,946	
		1. 他 会 計 補 助 金	8,946	一般会計補助金

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 資 本 の 支 出			600,846	
	1. 建 設 改 良 費		600,846	
		1. 建 設 費	599,796	工事請負費、委託料、人件費等
		2. 機 械 及 び 装 置	1,050	新設量水器

令和 8 年度 能代市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	104,000
減価償却費	56,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,000
長期前受金戻入額	△ 55,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	60,037,000
固定資産除却損	0
未収金の増減額 (△は増加)	96,559,000
貯蔵品の増減額 (△は増加)	0
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	1,455,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	158,169,000
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 60,037,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	98,132,000

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 547,017,000
無形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 547,017,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	591,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
他会計等からの出資による収入	8,946,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	600,846,000

IV 資金増加 (減少) 額

151,961,000

V 資金期首残高

42,966,870

VI 資金期末残高

194,927,870

給 与 費 明 細 書

1. 総 括 （会計年度任用職員以外の職員）

（単位 千円）

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	0 人	(0) 1 人	0	4,060	2,987	7,047	1,942	8,989	職員数 1 人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 1人
前年度	0	(0) 1	0	3,928	2,787	6,715	1,742	8,457	職員数 1 人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 1人
比 較	0	(0) 0	0	132	200	332	200	532	職員数 0 人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 0人

※職員数欄の（ ）内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本年度	310	0	93	316	0	0	0
	前年度	260	0	43	315	0	0	0
	比 較	50	0	50	1	0	0	0
内 訳	区 分	期末勤勉手当	寒冷地手当					計
	本年度	2,218	50					2,987
	前年度	2,103	66					2,787
	比 較	115	△16					200

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

	区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
会計年度任用職員以外の職員	給 料	132	昇給に伴う増加分	19	
			その他の増減分	113	異動等
	手 当	200	その他の増減分	200	扶養手当 50
					通勤手当 50
					管理職手当 1
					期末勤勉手当 115
					寒冷地手当 △16

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行政職)	技 術 (行政職)
令和8年4月1日現在	平均給料月額	405,397 円	— 円
	平均給与月額	477,297 円	— 円
	平 均 年 齢	54.0 歳	— 歳
令和7年4月1日現在	平均給料月額	392,064 円	— 円
	平均給与月額	453,764 円	— 円
	平 均 年 齢	53.0 歳	— 歳

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	208,343 円	208,343 円
大 学 卒	239,488 円	239,488 円

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比		級	職 員 数	構 成 比
令和8年4月1日現在	1 級	人	%	令和7年4月1日現在	1 級	人	%
	2 級				2 級		
	3 級				3 級		
	4 級				4 級		
	5 級	1	100.0		5 級	1	100
	6 級				6 級		
	7 級				7 級		
	計	1	100.0		計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分			行 政 職	区 分			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1		昇給に係る職員数 (B) (人)		1
	号給数別内訳	1 号給 (人)			号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)				2 号給 (人)	
		3 号給 (人)				3 号給 (人)	1
		4 号給 (人)	1			4 号給 (人)	
		6 号給 (人)				6 号給 (人)	
		8 号給 (人)				8 号給 (人)	
	比 率 (B) ／ (A) (%)		100.0		比 率 (B) ／ (A) (%)		100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2 . 3 2 5 月分	2 . 3 2 5 月分	4 . 6 5 0 月分	有	
前 年 度	2 . 3 0 0 月分	2 . 3 0 0 月分	4 . 6 0 0 月分	有	
一 般 会 計 の 制 度	2 . 3 2 5 月分	2 . 3 2 5 月分	4 . 6 5 0 月分	有	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
			年度	年割額	左の財源内訳							
					企業債	当年度分消費税 資本的収支調整額						
1 資本的支出	1 建設改良費	工業用水道施 設整備事業	令和 6 年度	719,400	719,400			368,808	350,592	719,400		% 35.4
			令和 7 年度	782,147	782,100	47		266,255	515,892	782,147		38.4
			令和 8 年度	533,354	533,300	54			533,354	533,354		26.2
			計	2,034,901	2,034,800	101		635,063	1,399,838	2,034,901		100.0

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
総合振込等データ送信手数料	5	令和 年度 5 ～ 7	2	令和 年度 8 ～ 1 0	3			3

令和8年度 能代市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度）
（令和9年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地		46,515,452	
ロ. 建 物	0		
減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ハ. 構 築 物	0		
減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ニ. 機 械 及 び 装 置	1,050,000		
減 価 償 却 累 計 額	0	1,050,000	
ホ. 車 両 運 搬 具	0		
減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ヘ. 工 具 器 具 備 品	321,000		
減 価 償 却 累 計 額	△ 56,000	265,000	
ト. 建 設 仮 勘 定		2,377,557,502	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,425,387,954
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. 施 設 利 用 権		0	
ロ. そ の 他 無 形 固 定 資 産		0	
無 形 固 定 資 産 合 計			0
固 定 資 産 合 計			2,425,387,954

2. 流動資産

(1) 現金預金

194,927,870

(2) 未収金

イ. 営業未収金

0

ロ. 営業外未収金

44,436,000

ハ. その他未収金

0

未収金合計

44,436,000

(3) 貸倒引当金

0

(4) 貯蔵品

イ. 材料

0

ロ. 量水器

0

貯蔵品合計

0

(5) その他流動資産

イ. 預り金

0

その他流動資産合計

0

流動資産合計

239,363,870

資産合計

2,664,751,824

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債

2,627,500,000

ロ. その他の企業債

0

企業債合計

2,627,500,000

固定負債合計

2,627,500,000

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債

0

ロ. そ の 他 の 企 業 債

0

企 業 債 合 計

0

(2) 未 払 金

イ. 営 業 未 払 金

0

ロ. 未 払 消 費 税

0

ハ. そ の 他 未 払 金

2,128,000

未 払 金 合 計

2,128,000

(3) 引 当 金

890,000

(4) そ の 他 流 動 負 債

イ. 預 り 金

0

そ の 他 流 動 負 債 合 計

0

流 動 負 債 合 計

3,018,000

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

32,643,819

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 55,000

繰 延 収 益 合 計

32,588,819

負 債 合 計

2,663,106,819

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

0

ロ. 繰 入 資 本 金

535,181

ハ. 組 入 資 本 金

0

自己資本金合計		535,181	
資本金合計			535,181
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	1,109,824		
利益剰余金合計		1,109,824	
剰余金合計			1,109,824
資本金合計			1,645,005
負債資本合計			2,664,751,824

令和7年度 能代市工業用水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 円）

1. 工業用水道事業営業収益			
(1) 給水収益	<u>0</u>	0	
2. 工業用水道事業営業費用			
(1) 総係費	<u>2,260,000</u>	<u>2,260,000</u>	
営業損失			2,260,000
3. 工業用水道事業営業外収益			
(1) 他会計補助金	<u>12,296,000</u>	12,296,000	
4. 工業用水道事業営業外費用			
(1) 支払利息	<u>9,945,000</u>	<u>9,945,000</u>	<u>2,351,000</u>
経常利益			91,000
当年度純利益			91,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>914,824</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,005,824</u></u>

令和7年度 能代市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度）
（令和8年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地		46,515,452	
ロ. 建 物	0		
減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ハ. 構 築 物	0		
減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ニ. 機 械 及 び 装 置	0		
減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ホ. 車 両 運 搬 具	0		
減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ヘ. 工 具 器 具 備 品	321,000		
減 価 償 却 累 計 額	0	321,000	
ト. 建 設 仮 勘 定		1,831,590,502	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,878,426,954
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. 施 設 利 用 権		0	
ロ. そ の 他 無 形 固 定 資 産		0	
無 形 固 定 資 産 合 計			0
固 定 資 産 合 計			1,878,426,954

2. 流動資産

(1) 現金預金

42,966,870

(2) 未収金

イ. 営業未収金

0

ロ. 営業外未収金

140,995,000

ハ. その他未収金

0

未収金合計

140,995,000

(3) 貸倒引当金

0

(4) 貯蔵品

イ. 材料

0

ロ. 量水器

0

貯蔵品合計

0

(5) その他流動資産

イ. 預り金

0

その他流動資産合計

0

流動資産合計

183,961,870

資産合計

2,062,388,824

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債

2,035,600,000

ロ. その他の企業債

0

企業債合計

2,035,600,000

固定負債合計

2,035,600,000

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債 0

ロ. そ の 他 の 企 業 債 0

企 業 債 合 計 0

(2) 未 払 金

イ. 営 業 未 払 金 673,000

ロ. 未 払 消 費 税 0

未 払 金 合 計 673,000

(3) 引 当 金

877,000

(4) そ の 他 流 動 負 債

イ. 預 り 金 0

そ の 他 流 動 負 債 合 計 0

流 動 負 債 合 計 1,550,000

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

23,697,819

(2) 長期前受金収益化累計額

0

繰 延 収 益 合 計 23,697,819

負 債 合 計 2,060,847,819

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金 0

ロ. 繰 入 資 本 金 535,181

ハ. 組 入 資 本 金 0

自己資本金合計		535,181	
資本金合計			535,181
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	1,005,824		
利益剰余金合計		1,005,824	
剰余金合計			1,005,824
資本合計			1,541,005
負債資本合計			2,062,388,824

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具器具備品	5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

公営企業に属する間の職員の退職手当組合への積立は公営企業が行い、退職時の追加費用は発生しないものとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

下水道事業会計予算

令和8年度 能代市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 下水道事業収益			1,945,426	
	1. 営業収益		896,842	
		1. 下水道使用料	538,698	下水道使用料及び消費税相当額
		2. 他会計負担金	357,884	雨水処理負担金等
		3. その他営業収益	260	
	2. 営業外収益		1,048,583	
		1. 受取利息	1	
		2. 他会計補助金	525,670	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	447,705	
		4. 雑収益	2,699	
		5. 消費税還付金	72,508	
	3. 特別利益		1	
		1. 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 下水道事業費用			1,838,410	
	1. 営 業 費 用		1,665,338	
		1. 管 渠 費	65,292	維持管理等委託料、修繕費、人件費等
		2. ポ ン プ 場 費	69,191	維持管理等委託料、動力費、修繕費等
		3. 処 理 場 費	259,586	維持管理等委託料、動力費、負担金等
		4. 公 共 浄 化 槽 費	144,459	維持管理委託料、法定検査手数料等
		5. 普 及 指 導 費	902	水洗便所改造資金利子補給費補助金等
		6. 業 務 費	41,221	公共下水道使用料徴収事務委託料
		7. 総 係 費	49,340	経営戦略策定・見直し業務支援委託料、人件費等
		8. 減 価 償 却 費	1,035,279	
		9. 資 産 減 耗 費	67	
		10. そ の 他 営 業 費 用	1	
	2. 営 業 外 費 用		172,252	
		1. 支 払 利 息	172,251	企業債利息、一時借入金利息
		2. 雑 支 出	1	
	3. 特 別 損 失		520	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	520	過誤納使用料還付費用
	4. 予 備 費		300	
		1. 予 備 費	300	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 資 本 的 収 入			1, 922, 336	
	1. 企 業 債		1, 460, 700	
		1. 企 業 債	1, 460, 700	
	2. 出 資 金		48, 130	
		1. 出 資 金	48, 130	一般会計出資金
	3. 国 庫 補 助 金		377, 103	
		1. 国 庫 補 助 金	377, 103	
	4. 負 担 金		36, 403	
		1. 負 担 金	35, 807	
		2. 工 事 負 担 金	596	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 資 本 の 支 出			2,436,234	
	1. 建 設 改 良 費		1,411,691	
		1. 管 渠 建 設 改 良 費	1,332,733	工事請負費、委託料、補償費、事務費
		2. 公共浄化槽建設改良費	63,327	工事請負費、委託料、事務費
		3. 建 設 総 務 費	15,389	受益者負担金徴収事務等委託料、人件費等
		4. 固 定 資 産 購 入 費	242	工具器具及び備品購入費
	2. 企 業 債 償 還 金		1,024,543	
		1. 企 業 債 償 還 金	1,024,543	企業債元金償還金

令和８年度 能代市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで)

(単位 円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	37,078,000
	減価償却費	1,035,279,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 113,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	131,000
	長期前受金戻入額	△ 447,705,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	172,251,000
	固定資産除却損	67,000
	未収金の増減額（△は増加）	10,355,221
	未払金の増減額（△は減少）	△ 13,405,480
	小計	793,936,741
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 172,251,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	621,686,741
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,291,327,000
	国庫補助金等による収入	368,225,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 923,102,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,460,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,024,543,000
	他会計等からの出資による収入	48,130,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	484,287,000
IV	資金増加（減少）額	182,871,741
V	資金期首残高	2,077,972,942
VI	資金期末残高	2,260,844,683

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	0 人	(3) 9 人	6,981	36,981	24,751	68,713	19,573	88,286	職員数9人の内訳 再任用職員 0人 会計年度任用職員 0人 上記以外の職員 9人
前年度	0	(3) 9	6,620	34,860	22,371	63,851	16,456	80,307	職員数9人の内訳 再任用職員 0人 会計年度任用職員 0人 上記以外の職員 9人
比 較	0	(0) 0	361	2,121	2,380	4,862	3,117	7,979	職員数0人の内訳 再任用職員 0人 会計年度任用職員 0人 上記以外の職員 0人

※職員数欄の（ ）内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本年度	1,428	918	730	1,258	2,100	37	24
	前年度	1,363	594	244	878	2,100	37	24
	比 較	65	324	486	380	0	0	0
	区 分	期末勤勉手当	寒冷地手当					計
	本年度	17,851	405					24,751
	前年度	16,626	505					22,371
	比 較	1,225	△100					2,380

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	0 人	(0) 9 人	0	36,981	21,872	58,853	17,758	76,611	職員数9人の内訳 再任用職員 0人 再任用以外の職員 9人
前年度	0	(0) 9	0	34,860	19,735	54,595	14,662	69,257	職員数9人の内訳 再任用職員 0人 再任用以外の職員 9人
比 較	0	(0) 0	0	2,121	2,137	4,258	3,096	7,354	職員数0人の内訳 再任用職員 0人 再任用以外の職員 0人

※職員数欄の（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本年度	1,428	918	730	1,258	2,100	37	24
	前年度	1,363	594	244	878	2,100	37	24
	比 較	65	324	486	380	0	0	0
	区 分	期末勤勉手当	寒冷地手当					計
	本年度	14,972	405					21,872
	前年度	13,990	505					19,735
	比 較	982	△100					2,137

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費	合 計	備考
	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	(3) 0 人	6,981	0	2,879	9,860	1,815	11,675	
前年度	(3) 0	6,620	0	2,636	9,256	1,794	11,050	
比 較	(0) 0	361	0	243	604	21	625	

※職員数欄の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	期末勤勉手当						計
	本年度	2,879						2,879
	前年度	2,636						2,636
	比 較	243						243

２．給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

	区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
会計年度任用職員以外の職員	給 料	2,121	昇給に伴う増加分	344		
			その他の増減分	1,777	異動等	
	手 当	2,137	その他の増減分	2,137	扶養手当	65
					住居手当	324
					通勤手当	486
					管理職手当	380
					期末勤勉手当	982
					寒冷地手当	△100
任用会計年度職員	報 酬	361	その他の増減分	361	異動等	
	手 当	243	その他の増減分	243	期末勤勉手当	
合 計	報 酬	361		361		
	給 料	2,121		2,121		
	手 当	2,380		2,380		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行政職)	技 術 (行政職)
令和8年4月1日現在	平均給料月額	363,668 円	325,063 円
	平均給与月額	422,068 円	366,338 円
	平 均 年 齢	48.7 歳	40.3 歳
令和7年4月1日現在	平均給料月額	347,912 円	299,864 円
	平均給与月額	382,792 円	323,114 円
	平 均 年 齢	47.3 歳	38.3 歳

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職	一般会計の制度 行 政 職
高 校 卒	208,343 円	208,343 円
大 学 卒	239,488 円	239,488 円

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比		級	職 員 数	構 成 比
令和8年4月1日現在	1 級	1 人	11.2 %	令和7年4月1日現在	1 級	1 人	11.2 %
	2 級	1	11.1		2 級	1	11.1
	3 級	3	33.3		3 級	3	33.3
	4 級	1	11.1		4 級	2	22.2
	5 級	2	22.2		5 級	1	11.1
	6 級	1	11.1		6 級	1	11.1
	7 級				7 級		
	計	9	100.0		計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長

(4) 昇 給

区 分			行 政 職	区 分			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	前 年 度	職 員 数 (A) (人)		9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7		昇給に係る職員数 (B) (人)		8
	号給数別内訳	1号給 (人)			号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)				2号給 (人)	
		3号給 (人)				3号給 (人)	1
		4号給 (人)	7			4号給 (人)	7
		6号給 (人)				6号給 (人)	
		8号給 (人)				8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		77.8		比 率 (B) / (A) (%)		88.9

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2 . 3 2 5 月 分	2 . 3 2 5 月 分	4 . 6 5 0 月 分	有	
前 年 度	2 . 3 0 0 月 分	2 . 3 0 0 月 分	4 . 6 0 0 月 分	有	
一 般 会 計 の 制 度	2 . 3 2 5 月 分	2 . 3 2 5 月 分	4 . 6 5 0 月 分	有	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
令和４年度水洗便所改造資金利 子補給費補助金	令和４年度の水洗便所改造資金として金融機関が融 資した額１，０００千円を限度に５０ヶ月の元金均 等払いに対する年利５．００％以内の利子補給額	令和 年度 ５ ～ ７	118	令和 年度 ８ ～ ９	4			4
令和４年度水洗便所改造資金損 失補償	令和４年度の水洗便所改造資金として金融機関が融 資した総額の１０．０％に相当する額	４ ～ ７		８ ～ ９	230			230
能代終末処理場等包括的維持管 理業務委託費	８８９，４３８	５ ～ ７	495,919	８ ～ ９	393,519			393,519
令和５年度水洗便所改造資金利 子補給費補助金	令和５年度の水洗便所改造資金として金融機関が融 資した額１，０００千円を限度に５０ヶ月の元金均 等払いに対する年利５．００％以内の利子補給額	６ ～ ７	127	８ ～ １０	34			34
令和５年度水洗便所改造資金損 失補償	令和５年度の水洗便所改造資金として金融機関が融 資した総額の１０．０％に相当する額	５ ～ ７		８ ～ １０	346			346
総合振込等データ送信手数料	３０	５ ～ ７	12	８ ～ １０	18			18
令和６年度水洗便所改造資金利 子補給費補助金	令和６年度の水洗便所改造資金として金融機関が融 資した額１，０００千円を限度に５０ヶ月の元金均 等払いに対する年利５．００％以内の利子補給額	７	26	８ ～ １１	30			30
令和６年度水洗便所改造資金損 失補償	令和６年度の水洗便所改造資金として金融機関が融 資した総額の１０．０％に相当する額	６ ～ ７		８ ～ １１	96			96
令和７年度水洗便所改造資金利 子補給費補助金	令和７年度の水洗便所改造資金として金融機関が融 資した額１，０００千円を限度に５０ヶ月の元金均 等払いに対する年利５．００％以内の利子補給額			８ ～ １２	250			250
令和７年度水洗便所改造資金損 失補償	令和７年度の水洗便所改造資金として金融機関が融 資した総額の１０．０％に相当する額	７		８ ～ １２	333			333
令和７年度浄化槽設置資金利子 補給費補助金	令和７年度の浄化槽設置資金として金融機関が融資 した額１，０００千円を限度に５０ヶ月の元金均等 払いに対する年利５．００％以内の利子補給額			８ ～ １２	157			157
令和７年度浄化槽設置資金損失 補償	令和７年度の浄化槽設置資金として金融機関が融資 した総額の１０．０％に相当する額	７		８ ～ １２	200			200

令和８年度水洗便所改造資金 利子補給費補助金	令和８年度の水洗便所改造資金として金融機関が融 資した額１，０００千円を限度に５０ヶ月の元金均 等払いに対する年利５．００％以内の利子補給額			９ ～ １ ３	418			418
令和８年度水洗便所改造資金損 失補償	令和８年度の水洗便所改造資金として金融機関が融 資した総額の１０．０％に相当する額			８ ～ １ ３	600			600
令和８年度浄化槽設置資金利子 補給費補助金	令和８年度の浄化槽設置資金として金融機関が融 資した額１，０００千円を限度に５０ヶ月の元金均等 払いに対する年利５．００％以内の利子補給額			９ ～ １ ３	356			356
令和８年度浄化槽設置資金損失 補償	令和８年度の浄化槽設置資金として金融機関が融 資した総額の１０．０％に相当する額			８ ～ １ ３	500			500

令和8年度 能代市下水道事業予定貸借対照表（当年度）
（令和9年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地	494,480,963		
ロ. 建 物	1,136,133,178		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 464,176,907</u>	671,956,271	
ハ. 構 築 物	30,400,708,652		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,308,133,322</u>	22,092,575,330	
ニ. 機 械 及 び 装 置	5,680,020,995		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,168,283,739</u>	2,511,737,256	
ホ. 工 具 器 具 備 品	32,120,845		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,529,298</u>	9,591,547	
ヘ. 建 設 仮 勘 定	58,170,819		
有 形 固 定 資 産 合 計		25,838,512,186	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. 電 話 加 入 権	828,000		
ロ. 施 設 利 用 権	<u>64,367,301</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		65,195,301	
(3) 投 資 そ の 他 資 産			
イ. 投 資 有 価 証 券	<u>1,730,000</u>		
投 資 そ の 他 資 産 合 計		1,730,000	
固 定 資 産 合 計			25,905,437,487

2. 流動資産

(1) 現金預金		2,260,844,683	
(2) 未収金			
イ. 営業未収金	61,422,691		
ロ. 営業外未収金	72,604,000		
未収金合計		134,026,691	
(3) 貸倒引当金		△ 416,000	
流動資産合計			2,394,455,374
資産合計			28,299,892,861

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	13,170,440,890		
企業債合計		13,170,440,890	
固定負債合計			13,170,440,890

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	997,458,797		
企業債合計		997,458,797	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	47,454,000		
ロ. その他未払金	70,584,550		
未払金合計		118,038,550	
(3) 引当金		6,672,000	
(4) その他流動負債			
イ. 預り金	38,600		
その他流動負債合計		38,600	
流動負債合計			1,122,207,947

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

15,218,704,637

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 5,064,550,203

繰延収益合計
負債合計

10,154,154,434

24,446,803,271

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ. 固有資本金

1,157,007,423

ロ. 繰入資本金

939,603,000

ハ. 組入資本金

1,592,796,167

自己資本金合計

3,689,406,590

資本金合計

3,689,406,590

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ. 当年度未処分利益剰余金

当年度純利益

37,078,000

その他未処分利益剰余金変動額

126,605,000

利益剰余金合計

163,683,000

剰余金合計

163,683,000

資本合計

3,853,089,590

負債資本合計

28,299,892,861

令和7年度 能代市下水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 円）

1. 下水道事業営業収益			
(1) 下水道使用料	488,909,000		
(2) 他会計負担金	362,838,000		
(3) その他営業収益	280,000	852,027,000	
2. 下水道事業営業費用			
(1) 管渠費	86,699,000		
(2) ポンプ場費	61,157,000		
(3) 処理場費	221,351,000		
(4) 公共浄化槽費	118,728,000		
(5) 普及指導費	341,000		
(6) 業務費	36,974,000		
(7) 総係費	42,347,000		
(8) 減価償却費	1,033,941,000		
(9) 資産減耗費用	2,817,000		
(10) その他営業費用	1,000	1,604,356,000	
営業損失			752,329,000
3. 下水道事業営業外収益			
(1) 受取利息	1,328,000		
(2) 他会計補助金	555,169,000		
(3) 補助金	9,700,000		
(4) 長期前受金戻入	454,917,000		
(5) 雑収	2,517,000	1,023,631,000	
4. 下水道事業営業外費用			
(1) 支払利息	143,451,000		
(2) 雑支	1,000	143,452,000	880,179,000
経常利益			127,850,000

5. 下水道事業特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
6. 下水道事業特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>973,000</u>	<u>973,000</u>	△ 972,000
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>273,000</u>	<u>273,000</u>	<u>△ 273,000</u>
当年度純利益			126,605,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>169,531,665</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>296,136,665</u></u>

令和7年度 能代市下水道事業予定貸借対照表（前年度）
（令和8年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部				
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地			494,480,963	
ロ. 建 物	1,136,133,178			
減価償却累計額	△ 426,362,907		709,770,271	
ハ. 構築物	29,137,577,245			
減価償却累計額	△ 7,571,357,918		21,566,219,327	
ニ. 機械及び装置	5,680,020,995			
減価償却累計額	△ 2,911,664,739		2,768,356,256	
ホ. 工具器具備品	31,905,845			
減価償却累計額	△ 21,013,298		10,892,547	
ヘ. 建設仮勘定			30,708,819	
有形固定資産合計				25,580,428,183
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ. 電 話 加 入 権		828,000		
ロ. 施 設 利 用 権		66,423,301		
無形固定資産合計				67,251,301
(3) 投 資 そ の 他 資 産				
イ. 投 資 有 価 証 券		1,730,000		
投資その他資産合計				1,730,000
固 定 資 産 合 計				25,649,409,484

2. 流動資産

(1) 現金預金		2,077,972,942	
(2) 未収金			
イ. 営業未収金	60,358,912		
ロ. 営業外未収金	84,023,000		
未収金合計		144,381,912	
(3) 貸倒引当金		△ 529,000	
流動資産合計			2,221,825,854
資産合計			27,871,235,338

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	12,707,193,890		
企業債合計		12,707,193,890	
固定負債合計			12,707,193,890

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,024,548,797		
企業債合計		1,024,548,797	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	44,988,000		
ロ. その他未払金	86,456,030		
未払金合計		131,444,030	
(3) 引当金		6,493,000	
(4) その他流動負債			
イ. 預り金	38,600		
その他流動負債合計		38,600	
流動負債合計			1,162,524,427

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

14,850,539,475

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 4,616,904,044

繰延収益合計
負債合計

10,233,635,431

24,103,353,748

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ. 固有資本金

1,157,007,423

ロ. 繰入資本金

891,473,000

ハ. 組入資本金

1,423,264,502

自己資本金合計

3,471,744,925

資本金合計

3,471,744,925

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ. 当年度未処分利益剰余金

当年度純利益

126,605,000

その他未処分利益剰余金変動額

169,531,665

利益剰余金合計

296,136,665

剰余金合計

296,136,665

資本合計

3,767,881,590

負債資本合計

27,871,235,338

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 28～50年
 - 機械及び装置 15～20年
 - 工具器具備品 5～15年

(2)無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

公営企業に属する間の職員の退職手当組合への積立は公営企業が行い、退職時の追加費用は発生しないものとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は9,544,045千円である。

Ⅲ. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

公共下水道事業及び公共浄化槽事業の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位 千円)

	公共下水道事業	公共浄化槽事業	合 計
営業収益	758,032	89,838	847,870
営業費用	1,394,380	219,246	1,613,626
営業損益	△ 636,348	△ 129,408	△ 765,756
経常損益	87,917	△ 50,094	37,823
セグメント資産	27,404,925	894,968	28,299,893
セグメント負債	23,655,248	791,555	24,446,803
その他の項目			
他会計補助金	490,802	34,868	525,670
減価償却費	955,568	79,711	1,035,279
支払利息	170,205	2,046	172,251
特別利益	1	0	1
特別損失	455	18	473
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	277,531	△ 21,503	256,028

